



おがわふみお
小川文雄

ANSWER 質問

気象庁が発表する「特別警報」その時の町の対応は？

初動体制マニュアルを整備して、早急に運用できるように努めます

〔町長〕

質問

昭和34年9月26日、本土に上陸

した伊勢湾台風は、死者・行方不明者が5000人を超える大災害で、私が、今までに体験した中で最も恐ろしい台風でした。名古屋の友人から、学校の運動場は遺体で埋め尽くされ、その中には多くの同級生がいたと



伊勢湾台風の被害を伝える新聞（昭和34年）岐阜タイムス（現在の岐阜新聞）

涙ながらに語ってくれました。

本年8月30日、数十年に一度の現象を基準に発表される気象庁の「特別警報」の運用が始まりました。

「特別警報」が発表された場合には、市町村は住民に対して「直ちに身を守るよう呼びかける」とともに「非常に危険な状況であることを周知させる」ことが必要となりました。しかし、今回の「特別警報」への対応方法

は、極めて曖昧な表現でした。自らの命を守るための行動をとる具体的な方法については、さらに適切な助言や指導、支援が必要です。

災害から身を守るために、市町村と住民が十分な意思疎通を図り、それぞれに適した行動計画を作り上げ、それに基づいて行動しなければなりません。

そこで、「特別警報」が発表された場合の町の対応について町長にお尋ねします。

特別警報に相当する事例

気象等	H24.7 九州北部豪雨(大雨) H23 台風第12号(大雨) S34 伊勢湾台風(大雨・暴風・波浪・高潮) S9 室戸台風(大雨・暴風・高潮・波浪)	死者行方不明者32人 死者行方不明者98人 死者行方不明者5,000人以上 死者行方不明者3,000人以上
津波	H23.3 東北地方太平洋沖地震 H5.7 北海道南西沖地震 S58.5 日本海中部地震	死者行方不明者18,000人以上 死者行方不明者230人 死者104人 (いずれも地震を含む)
火山	H12 三宅島 H12 有珠山 H3 雲仙岳	全島民避難 15,000人以上避難 死者行方不明者43人
地震	H23.3 東北地方太平洋沖地震 H20.6 岩手・宮城内陸地震 H19.7 新潟県中越沖地震 H16.10 新潟県中越地震 H7.1 兵庫県南部地震	死者行方不明者18,000人以上 (津波を含む) 死者行方不明者23人 死者15人 死者68人 死者行方不明者6,437人

過去の災害で「特別警報」に相当するもの（気象庁発表）

また、企画調整課長には、地域防災計画での「特別警報」に対する取り扱いについて、総務課長には、町民への広報の手段について、それぞれお尋ねします。

回答 「特別警報」の発表時における町の体制を災害マニュアルに記載します。

（企画調整課長）

町民の安全確保のため区長会など関係機関と十分な連携を図っていきます。

回答

（総務課長）

回答 地方自治体の対応方法には課題が多いため、国や県と整合をとりながら初動体制が取れるよう早急に検討を進めます。

（町長）